【令和7～11年度】浜松市外郭団体　評価書一覧

団体名	ページ
公益財団法人　浜松国際交流協会	1
公益財団法人　浜松市文化振興財団	6
公益財団法人　浜松市スポーツ協会	11
社会福祉法人　浜松市社会福祉協議会	16
公益社団法人　浜松市シルバー人材センター	21
社会福祉法人　浜松市社会福祉事業団	26
公益財団法人　浜松市医療公社	31
一般財団法人　浜松市清掃公社	36
公益財団法人　浜松地域イノベーション推進機構	41
公益財団法人　浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	46
公益財団法人　浜松市勤労福祉協会	51
公益財団法人　浜松市花みどり振興財団	56
一般財団法人　浜松まちづくり公社	61
株式会社　なゆた浜北	66
株式会社　浜松新電力	71

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松国際交流協会		市所管部課	企画調整部　国際課	
資本金・基本財産 （令和6年4月1日現在）	354,289　千円	市出資・出えん額 （市出資・出えん率） （令和6年4月1日現在）	150,000　千円 （　42.3　%　）	設立年月	平成３年１０月
設立目的	浜松市の特性を生かし、経済、学術、文化等の国際交流事業及び在住外国人の生活支援事業を幅広く行い、国際都市浜松の創造に寄与する。				
業務内容	・国際交流、国際理解及び国際協力活動の推進に関すること ・多文化共生社会づくりの推進に関すること ・国際ボランティア及び市民活動の支援に関すること ・国際交流に関する情報の収集及び提供に関すること ・国際交流諸団体との連絡調整に関すること ・無料職業紹介に関すること ・その他この法人の目的の達成に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	国際交流事業及び在住外国人の生活支援事業を幅広く行うにあたっては、国際交流活動を行う団体との関係構築、多文化共生業務に関する専門知識や業務経験が求められます。また、外国人材の受入れ拡大により、一層ニーズが高まる多文化共生施策及び国際化施策の推進母体としての機能が必要です。これらの事業を十分かつ効果的に実施できる団体が他には存在せず、当該団体が廃止された場合、本市の多文化共生施策及び国際化施策の推進に大きな支障をきたすとともに、在住外国人に対する生活支援機能の大幅な低下や一部機能停止が想定されます。

３．状況評価

３-①　財務状況　（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	229,149			
		経常費用	223,562			
		当期経常増減額	5,587			
		当期一般正味財産増減額	7,193			
	貸借対照表（BS）	資産合計	471,721			
		流動資産合計	59,262			
		負債合計	45,131			
		流動負債合計	31,006			
		純資産の部合計	426,590			
	財務分析	流動比率	191%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	9人	1人	1人	11人	12人	嘱託：市委託事業（多文化共生センター、外国人学習支援センター、外国人雇用サポートデスク）の拡充に伴う3人増
		嘱託	10人	0人	0人	10人		
		合計	19人	1人	1人	21人		
	R6	正規	11人	1人	1人	13人	12人	正規：市委託事業（外国人学習支援センター）の拡充に伴う2人増 嘱託：市委託事業（多文化共生センター、外国人学習支援センター）の拡充に伴う2人増
		嘱託	12人	0人	0人	12人		
		合計	23人	1人	1人	25人		
	R7	正規	12人	1人	1人	14人	11人	正規：市委託事業（多文化共生センター）の拡充に伴う1人増（嘱託からの登用） 嘱託：正規への登用による1人減
		嘱託	11人	0人	0人	11人		
		合計	23人	1人	1人	25人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	本市の国際交流事業及び多文化共生事業の推進母体として、市民が主体となった活動の促進を図るとともに、地域社会におけるニーズの把握と課題解決に向けた先導的取組を進め、市民活動と行政とをつなぐ中間支援組織としての機能の強化・充実を図ることを期待します。

事業１：国際交流・多文化共生推進事業

事業目的	グローバル化の一層の進展や国の外国人材受入れ拡大などの社会情勢の変化に的確に対応し、誰もが文化的多様性を生かして活躍することができ、地域の活性化につながるまちづくりを推進します。
事業内容	国際理解教育や語学教育を通じたグローバル人材の育成などの国際交流事業、これまで先駆的に取り組んできた日本語教育や多言語相談をはじめとした多文化共生事業について、蓄積された知見やノウハウ、ネットワークを生かして一層の充実を図ります。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
各種セミナー等参加者の満足度	目標値	%	－	95以上	95以上	95以上	95以上	95以上
	実績		94.1					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
日本語教室の延べ参加者数	目標値	人	－	5,700	5,700	6,000	6,000	6,000
	実績		5,371					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
支援者（ボランティア）の登録者数	目標値	人	－	3,040	3,080	3,120	3,160	3,200
	実績		3,000					

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：関係団体との連携・協働事業

事業目的	社会情勢の変化や外国人市民の抱える新たな課題にスピード感を持って柔軟に対応するため、事業の実施体制の充実を図り、市民や企業・団体などとの連携・協働を推進します。
事業内容	中間支援組織として企業や教育機関、自治会、NPOなど関係団体と連携・協働し、外国人市民の様々なニーズの共有や課題解決に資する取組を推進するとともに、地域との繋がりづくりを進め、市民主体の多文化共生・国際交流活動を支援します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
連携・協働団体数	目標値	団体	－	266	267	268	269	270
	実績		264					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
共催・協力プロジェクト件数	目標値	件	－	8	9	9	10	10
	実績		6					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

1．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松市文化振興財団	市所管部課	市民部創造都市・文化振興課		
資本金・基本財産	2,139,769　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	2,000,000　千円（93.5　%）	設立年月	平成5年7月
設立目的	優れた芸術その他の文化（以下「芸術文化」という。）の提供、交流、創造、発信を行うこと並びに市民・地域の芸術文化活動の支援を通して市民文化の向上及び地域社会の活性化に資する。				
業務内容	・芸術文化事業の企画、運営及び提供に関すること ・芸術文化活動の支援及び交流の促進に関すること ・芸術文化の振興を担う人材の育成に関すること ・芸術文化に関する情報の収集及び提供に関すること ・地域社会の活性化に資する事業の実施に関すること ・浜松市の行う芸術文化事業の受託及び協力に関すること ・芸術文化活動拠点の整備及び運営に関すること ・芸術文化資源の調査、保存、活用及び継承に関すること ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

2．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、本市の音楽文化を都市資産として市内外に幅広く発信するとともに、高度な舞台芸術の提供や次代を担う人材育成、市内各所における音楽交流を推進しています。また、商業ベースに乗らない分野の文化活動や、地理的条件等に関わらず全ての市民が文化を享受するための取組を進めるなど、「音楽の都・浜松」を牽引している唯一の団体です。同様の事業を実施する民間法人は存在せず、本市が直接実施するよりも、効果的・効率的な事業が実施できるため外郭団体として必要です。廃止された場合、これらの文化活動や人材育成が十分に行われなくなり、市民が享受できる文化的な機会が減少する恐れがあるため、本市の文化振興に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

3．状況評価

3-① 財務状況　（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	2,448,813			
		経常費用	2,403,019			
		当期経常増減額	45,794			
		当期一般正味財産増減額	53,815			
	貸借対照表（BS）	資産合計	4,050,695			
		流動資産合計	755,304			
		負債合計	637,051			
		流動負債合計	325,603			
		純資産の部合計	3,413,644			
	財務分析	流動比率	232%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	44人	0人	0人	44人	53人	－
		嘱託	50人	1人	0人	51人		
		合計	94人	1人	0人	95人		
	R6	正規	44人	0人	0人	44人	34人	嘱託・アルバイト：浜北文化センター及び市民ミュージアム浜北の休館による人員体制縮小、アルバイトの嘱託転換、月ごとのアルバイト増減による減
		嘱託	48人	1人	0人	49人		
		合計	92人	1人	0人	93人		
	R7	正規	43人	0人	1人	44人	34人	正規職員の定年退職等、アクトシティ休館に向けた嘱託の計画的人員縮小による減等
		嘱託	44人	1人	0人	45人		
		合計	87人	1人	1人	89人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	これまで培ってきたノウハウを活用し、市民主体の文化活動をより活性化するとともに、多様な創造的活動主体の発掘・育成・交流を進めるため、中間支援機能の充実を図ることを期待します。また、質の高い文化芸術の鑑賞機会の提供を行う事業主体として、文化芸術に関する専門性をさらに高めていくことを期待します。

事業１：市民の創造活動の中間支援事業

事業目的	「創造都市・浜松」の実現に向けた市民の主体的創造活動の中間支援を行います。
事業内容	アーティストの活動機会のマッチングや、市民が企画する創造活動に対して、運営助言、広報支援、助成などの伴走支援を行います。また、浜松市内で開催される文化事業に対して、広報・販売支援などの事業後援を実施します。

評価指標①

アーティスト（個人・団体）の派遣及び紹介件数	区分	単位	（参考）過去平均	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	件	－	50	50	50	50	50
	実績		46.5					

評価指標②

創造活動の支援件数（財団独自の事業助成件数、伴走支援件数）	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	件	－	95	95	95	95	95
	実績		93					

評価指標③

財団の後援事業本数	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	本	－	220	225	200	180	200
	実績		212					

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：オンラインを活用した情報発信事業

事業目的	「創造都市・浜松」のプレゼンス向上、市民の創造活動推進とそれに伴う市内文化施設の利用を促進します。
事業内容	浜松国際ピアノコンクールをはじめとした浜松における文化事業を市内外・国内外へ広く周知し、市民の日常的な創造活動や文化事業参画に必要な情報を発信します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
財団本部で管理するSNS等の公式アカウントのフォロワー数	目標値	件	－	35,500	36,000	37,000	37,200	37,500
	実績		35,000					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
公式Webサイト（はまかる、大型事業公式HP、各施設公式HP）の年間閲覧数（ページビュー）	目標値	万PV	－	430	435	445	430	435
	実績		420					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

1．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松市スポーツ協会	市所管部課	市民部　スポーツ振興課		
資本金・基本財産	331,751　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	50,000　千円（15.1　%　）	設立年月	昭和55年４月
設立目的	浜松市における健康・体力つくりを推進し、アマチュア精神を培い、スポーツの普及・向上を図り、もって健康で明るい市民の育成に寄与することを目的とする				
業務内容	・体育、スポーツ団体の育成強化及び連絡調整に関すること ・体育、スポーツ指導者の資質の向上に関すること ・競技力の向上に関すること ・市民の健康、体力つくりに関すること ・各種競技大会及びスポーツ教室の開催に関すること ・市民スポーツ祭等の開催に関すること ・スポーツの調査研究及び広報活動に関すること ・体育功労者、優秀選手の表彰に関すること ・市スポーツ施設の管理運営に関すること ・その他この法人の目的達成のために必要な事業				

2．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は市内11地域の支部を有し市内全域での活動体制を築くとともに、市内の体育振興会、競技団体、レクリエーション協会、スポーツ少年団、中学校体育連盟等と連携を図り、スポーツの普及・向上を推進しています。もし廃止された場合、関係団体間の連携、調整が困難となり、本市の地域スポーツ振興体制に大きな支障が生じることになるため、本市にとって必要不可欠な団体です。

3．状況評価

3-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	926,908			
		経常費用	922,917			
		当期経常増減額	3,991			
		当期一般正味財産増減額	△ 3,636			
	貸借対照表（BS）	資産合計	850,963			
		流動資産合計	295,491			
		負債合計	164,598			
		流動負債合計	95,775			
		正味財産合計	686,365			
	財務分析	流動比率	309%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	15人	0人	0人	15人	75人	嘱託：採用者不足により2人減 アルバイト：人員不足により1人増
		嘱託	32人	5人	0人	37人		
		合計	47人	5人	0人	52人		
	R6	正規	14人	0人	0人	14人	76人	正規：退職及び新規採用により1人減 嘱託：人員不足により1人増 アルバイト：人員不足により1人増
		嘱託	32人	6人	0人	38人		
		合計	46人	6人	0人	52人		
	R7	正規	14人	0人	0人	14人	85人	嘱託：人員不足により2人増 アルバイト：受付業務外部委託をアルバイトに切り替え9人増
		嘱託	32人	8人	0人	40人		
		合計	46人	8人	0人	54人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	近年、スポーツに求められる役割は健康の維持増進だけでなく、経済成長の牽引、スポーツを通じたインクルーシブ社会※の実現など多様化しています。また、人口減少・少子高齢化や学校部活動の地域連携など、スポーツを取り巻く環境は大きく変化しています。当該団体においては、地域、学校、民間事業者、プロスポーツチーム、競技団体、NPO等、スポーツの「する」「みる」「ささえる」に携わる様々な主体の連携、協働を促進し、地域スポーツの振興を担う中核的な組織として、従前通りの事業を実施するだけでなく、時代に即した事業に積極果敢に取り組んでいくことを期待します。 ※年齢、性別、障がい、国籍、文化などの違いに関わらず、すべての人が互いを尊重し、平等に参加できる社会

事業１：スポーツ教室開催事業

事業目的	加盟競技団体が実施する各種スポーツ教室に対し支援を行うことで、各種スポーツの育成強化及び裾野の拡大を目指します。
事業内容	加盟競技団体によるスポーツ教室を開催します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
スポーツ教室開催数	目標値	教室	－	57	60	62	65	67
	実績		55					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
スポーツ教室参加者数	目標値	人	－	1,370	1,440	1,510	1,560	1,610
	実績		1,327					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：指導者及びボランティア派遣事業

事業目的	生涯スポーツの愛好者の拡大と地域に根付いたスポーツの普及発展を目的とします。
事業内容	協会や地域で行うスポーツ・イベント等開催時に、市民のニーズに応じた指導者及びボランティアの派遣を行います。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
指導者及びボランティアの派遣人数	目標値	人	－	70	75	80	85	90
	実績		67					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人　浜松市社会福祉協議会	市所管部課	健康福祉部　福祉総務課		
資本金・基本財産	18,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	0　千円（0.0　%）	設立年月	昭和26年9月
設立目的	浜松市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。				
業務内容	・社会福祉を目的とする企画及び実施に関すること ・社会福祉に関する活動への住民の参加の為の援助に関すること ・社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、行政だけでは対応が困難なインフォーマルサービス（家族や近隣住民、ボランティアなどによる支援）の促進等による地域福祉の推進を図るため、社会福祉事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動しております。専門的な知識と経験を活かし、地域福祉活動の推進母体である地区社会福祉協議会への活動支援や複合的な課題を抱える人の発見や支援のつなぎ、地域の民生委員・児童委員との連携など、地域に根ざした活動を行っている唯一の民間法人です。また、本市の「地域福祉計画」を基にアクションプランとなる「地域福祉活動計画」を策定し、行政や各種団体との相互補完・連携協働を強化して事業展開をしています。当該団体が廃止した場合、誰もが安心して暮らせる地域福祉を推進することが困難になります。

３．状況評価

３-① 財務状況　（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	事業活動計算書	経常収益	1,267,369			
		経常費用	1,360,169			
		経常増減差額	△ 92,800			
		当期活動増減差額	△ 67,817			
	貸借対照表（BS）	資産合計	1,836,891			
		流動資産合計	625,936			
		負債合計	493,521			
		流動負債合計	202,452			
		純資産の部合計	1,343,369			
	財務分析	流動比率	309%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	71人	9人	0人	80人	124人	－
		嘱託	82人	8人	0人	90人		
		合計	153人	17人	0人	170人		
	R6	正規	70人	5人	0人	75人	125人	正規：退職に伴う減 嘱託：人員不足のため増員
		嘱託	86人	8人	0人	94人		
		合計	156人	13人	0人	169人		
	R7	正規	66人	6人	0人	72人	121人	正規：退職及び介護事業所の一部終了に伴う減
		嘱託	85人	9人	0人	94人		
		合計	151人	15人	0人	166人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

市が求める団体の役割	地域福祉推進の専門機関として、地域の様々な個別課題への支援と住民主体による地域づくりを通して、地域で課題を解決する力（地域福祉力）の向上につながる活動を期待します。同時に社会的に弱い立場にある高齢者や知的・精神障がい者などが地域で安心して暮らせるように権利擁護事業を充実していくことを期待します。

事業１：コミュニティソーシャルワーカー事業

事業目的	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、日常生活における困り事の相談に対応すると共に包括的な支援体制を構築します。また、地域でのセーフティネットを機能させるため地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図るとともに、地域福祉力（地域の様々な福祉課題を行政、専門職及び地域住民の協働により解決していく力）を向上させていくことを目的としています。
事業内容	地域にCSWを配置し、個別の相談支援から地域づくりまでを一体的に行います。CSWは住民や関係機関とのネットワークを構築し、地域の福祉課題の発見・解決に向けた取組を推進するとともに、住民主体の福祉活動を支援します。

評価指標①

重層的支援会議出席者の満足度（５段階評価のアンケート結果）	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	点	－	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9
	実績		－					

※アンケートは令和7年度から実施するため、令和6年度以前の実績値はない

評価指標②

CSWによる地域づくりに向けた支援件数（仕組みづくり件数）	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	件	－	22	22	22	22	22
	実績		9					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：権利擁護事業

事業目的	認知症高齢者や障がい者（知的・精神）など、判断能力が必ずしも十分でない人々の意思決定を支援、権利を擁護し、自立して暮らせる環境を整備します。また、弁護士等の専門機関、高齢者・障がい者の相談支援機関、NPOなどとの協働により、意思決定が困難になっても地域で安全・安心に暮らせる体制を構築します。
事業内容	判断能力が必ずしも十分でない人々の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、重要書類の預かりなどを行います。また、成年後見制度の利用を促進するため、法人後見の受任を行うとともに、制度に関する相談対応や情報提供、適切な後見人等の受任調整などを行います。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
日常生活自立支援 新規希望者の年度末未契約率	目標値	%	－	15.2	14.0	12.8	11.6	10.4
	実績		13.4					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
法人後見人等受任件数	目標値	件	－	5	7	7	9	9
	実績		3					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益社団法人　浜松市シルバー人材センター	市所管部課	健康福祉部　高齢者福祉課		
資本金・基本財産	0　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	0　千円（　　%　）	設立年月	昭和57年6月
設立目的	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定に基づき、定年退職者等への就業機会の提供等により、高齢者の能力の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与すること				
業務内容	・就業※を希望する高齢者の就業の機会の確保に関すること ・就業を希望する高齢者への就業の機会の提供に関すること ・雇用による就業を希望する高齢者への職業紹介及び労働者派遣に関すること ・高齢者向けの講習等に関すること ・高齢者の社会奉仕活動参加に関すること ・その他センターの目的を達成するために必要な事業の実施に関すること ※就業…臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務に係る就業をいう				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	市内の高齢者がその適性を活かした多様な就業機会の確保や就業の援助を得ることが難しくなることが想定され、就業を通した生きがいの充実や社会参加などの福祉についても後退することにつながります。また、市内企業、個人等が臨時的かつ短期的な業務又はその他の軽易な業務について、高齢者の労働力だけでなく、高齢者の知識、技能、経験等を得ることに苦慮することが想定されます。

３．状況評価

３-① 財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	1,946,953			
		経常費用	1,934,558			
		当期経常増減額	12,394			
		当期一般正味財産増減額	12,800			
	貸借対照表（BS）	資産合計	465,056			
		流動資産合計	419,357			
		負債合計	222,947			
		流動負債合計	190,739			
		純資産の部合計	242,109			
	財務分析	流動比率	220%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	10人	0人	0人	10人	5人	－
		嘱託	19人	5人	0人	24人		
		合計	29人	5人	0人	34人		
	R6	正規	10人	0人	0人	10人	4人	パート・アルバイト：人事異動による1人減
		嘱託	20人	4人	0人	24人		
		合計	30人	4人	0人	34人		
	R7	正規	10人	0人	0人	10人	4人	合計人数に増減なし
		嘱託	19人	5人	0人	24人		
		合計	29人	5人	0人	34人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	高齢者に就業機会を提供し、知識・経験・技能等の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与することを期待します。

事業１：会員安定確保事業

事業目的	高年齢者の活躍を促進し、生きがいづくりと地域活性化を図ります。また、女性会員の拡大を通じ、高齢女性の活躍を促進します。
事業内容	新規入会者の獲得及び退会会員の抑制に努め、会員数の安定確保を目指します。さらに、女性向け出張入会説明会を開催し、女性会員の拡大を図ります。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R6	R7	R8	R9	R10	R11
会員数	目標値	人	－	4,485	4,485	次期計画による		
	実績		4,485					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
女性向け出張入会説明会の開催数	目標値	回	－	9	9	9	9	9
	実績		9					

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：シルバー派遣事業

事業目的	高年齢者の希望や能力に合った就業機会を拡大し、豊かな経験・知識・技能を活用するとともに、企業の人材ニーズへ対応することを目的とします。
事業内容	人手が足りない企業等を支援するため、当団体が雇用する会員を派遣します。同時に、未就業会員への就業促進や、会員の適切な就業環境の整備を図ります。

評価指標①

シルバー派遣事業に係る会員の就業延べ人数	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	人/日	－	18,400	18,474	18,566	18,677	18,808
	実績		18,288					

評価指標②

会員向け就業相談会の開催回数	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	回	－	4	4	4	4	4
	実績		4					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人　浜松市社会福祉事業団	市所管部課	健康福祉部　障害保健福祉課		
資本金・基本財産	3,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	3,000　千円（100.0　%）	設立年月	平成4年2月
設立目的	個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。				
業務内容	・身体障害者福祉法第31条に規定する身体障害者福祉センターに関すること ・障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護に関すること ・同条第14項に規定する就労継続支援に関すること ・児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること ・障害の予防及び軽減を図るため必要な診断、検査、治療等を行う診療所に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、本市の障害児者福祉施策の一部を担い、医療と福祉が連携した浜松市発達医療総合福祉センターを管理・運営する外郭団体です。医師や看護師、臨床心理士など多くの専門職を配置し、障害児者の相談から医療、療育、障害福祉サービス等を一体的に提供するための高度な専門性を有しています。 当センターの設立目的を熟知し、本市の重要施策を推進するための公の施設を適正に管理・運営することができる法人に代替性はなく、当該団体が廃止された場合は、当センターでの福祉サービス等の提供が停止するため、障害児者の日常生活や人権に著しい影響を及ぼします。

３．状況評価

３-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	1,650,535			
		経常費用	1,697,752			
		当期経常増減額	△ 47,217			
		当期活動増減差額	△ 49,247			
	貸借対照表（BS）	資産合計	1,100,412			
		流動資産合計	433,438			
		負債合計	706,398			
		流動負債合計	208,371			
		純資産の部合計	394,017			
	財務分析	流動比率	208%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	145人	0人	0人	145人	81人	・正規支援員等の増7人
		嘱託	16人	1人	0人	17人		
		合計	161人	1人	0人	162人		
	R6	正規	152人	0人	0人	152人	77人	・正規事務職員の増1人 ・臨時職員から正規職員に転換6人 ・診療所における嘱託医師の増5人
		嘱託	21人	1人	0人	22人		
		合計	173人	1人	0人	174人		
	R7	正規	158人	0人	1人	159人	86人	・正規職員の増5人(保育士・ST・OT等) ・臨時職員から正規職員に転換2人 ・診療所嘱託医師の増6人 ・臨時への転換2人、臨時保育士等の増7人
		嘱託	27人	0人	0人	27人		
		合計	185人	0人	1人	186人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

市が求める団体の役割	浜松市発達医療総合福祉センターを利用する障害児者への適切なサービス提供を期待します。

事業１：診療事業

事業目的	浜松市発達医療総合福祉センターを利用する障害児者へ適切な医療サービスを提供するとともに、児童精神を掲げる専門的な医療機関として、地域の教育機関、福祉施設などと連携し、障害児者とその家族へ支援を行います。
事業内容	「友愛のさと診療所」及び「子どものこころの診療所」の診療体制を整備し、医療的支援を必要とする障害児者とその家族をサポートします。さらに、地域のインクルージョン※推進に向け、「友愛のさと診療所」による訪問診療及び訪問リハビリテーションの充実を図ります。 ※年齢、性別、障害、国籍、文化などの違いに関わらず、すべての人々を社会の一員として受け入れ、平等に参加できる環境を作ること

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
年間延べ診療件数	目標値	件	－	82,000	82,300	次期中期計画による		
	実績		81,378					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
初診までの平均待機期間	目標値	月	－	2.9	2.4	次期中期計画による		
	実績		3.4					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
訪問診療・訪問リハビリテーションの件数（友愛のさと診療所）	目標値	件	－	1,300	1,300	次期中期計画による		
	実績		1,279					

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：療育・福祉事業

事業目的	心身の発達に課題のある子どもや、食事や排泄などに支援が必要な人が、自立した日常生活や充実した社会生活を営むことができるよう支援します。
事業内容	児童発達支援センターとして地域の中核的役割を担うとともに、利用者のニーズに応じ、生活介護及び就労継続支援などの障害福祉サービスを適正に提供します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
児童発達支援センター及び障害者福祉施設の年間延べ利用者数	目標値	人	－	80,960	81,380	次期中期計画による		
	実績		78,992					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
福祉サービス事業等充足率（実利用者数/最大利用者数）	目標値	%	－	100.0	100.0	次期中期計画による		
	実績		99.9					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松市医療公社	市所管部課	健康福祉部　病院管理課		
資本金・基本財産	530,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	530,000　千円（100.0　%　）	設立年月	昭和47年11月
設立目的	浜松市及びその周辺の地域住民に対する公衆衛生の向上及び地域医療の連携強化を推進し、もって住民の健康及び福祉の増進に寄与すること				
業務内容	・オープンシステムによる地域診療所等からの不特定多数の紹介患者の診療に関すること ・地域診療所等への手術設備、高度医療機器及び病床の提供に関すること ・地域医療支援病院として診療所等との連携及び機能分担の推進に関すること ・地域の救急医療の提供及び小児、周産期医療の確保に関すること ・災害拠点病院として医療救護活動の実施に関すること ・感染症指定医療機関として疾病対策の実施に関すること ・地域性を考慮した特定健診、がん検診、生活指導等の実施に関すること ・地域住民の健康増進及び疾病予防のための公衆衛生活動の実施に関すること ・医学及び医療の向上に関する調査・研究の実施に関すること ・臨床研修指定病院として臨床研修医に対する教育研修の実施に関すること ・大学の関連教育病院として学生に対する教育研修の実施に関すること ・医療と介護の連携推進事業の支援に関すること ・職員の子ども及び地域の子どもに対する保育事業の実施に関すること ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、地域住民の命と健康を守る最後の砦である浜松医療センターを指定管理者として運営しています。市内には、民間で運営する急性期病院がありますが、浜松医療センターは、公立病院として急性期医療、高度専門医療、政策的医療を行い、医療従事者の育成、地域の医療水準の向上に寄与する等、地域医療を支える重要な役割を担っています。廃止された場合、公立病院の役割である政策的医療の提供ができなくなり、不採算医療の提供や救急搬送の積極的な受け入れなど、地域医療の崩壊や医療難民の発生を招くことになると考えられます。

３．状況評価

３-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	19,912,830			
		経常費用	20,590,110			
		当期経常増減額	△ 677,280			
		当期一般正味財産増減額	△ 677,280			
	貸借対照表（BS）	資産合計	12,950,448			
		流動資産合計	4,775,105			
		負債合計	11,705,748			
		流動負債合計	2,869,499			
		純資産の部合計	1,244,699			
	財務分析	流動比率	166%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	1,046人	1人	4人	1,051人	144人	新病棟の開院によるICU設置に関する勤務体制の整備のため、看護師9人増、臨床工学技士2人増、診療放射線技師2人増等
		嘱託	12人	0人	0人	12人		
		合計	1,058人	1人	4人	1,063人		
	R6	正規	1,069人	1人	4人	1,074人	168人	新病棟の開院により救命救急センター、ICU及び手術センターの体制強化のため、看護師10人増、臨床工学技士2人増、診療放射線技師2人増等
		嘱託	13人	0人	0人	13人		
		合計	1,082人	1人	4人	1,087人		
	R7	正規	1,122人	1人	5人	1,128人	207人	新病棟の開院による各部門の体制強化のため、医師13人、看護師15人増、ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ24人増等
		嘱託	13人	0人	0人	13人		
		合計	1,135人	1人	5人	1,141人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

市が求める団体の役割	地域の医療水準の向上に努めつつ、合理的・能率的な病院運営を行うことで、市民に安全・安心な医療を継続して提供し、市民の健康の維持、増進を図ることで、地域の発展に貢献することを期待します。

事業１：浜松医療センター運営事業

事業目的	基幹病院として地域医療を支えるとともに、安定した経営基盤を確立し、持続可能な病院運営のもと、公立病院としての役割を果たします。
事業内容	高度急性期医療、高度専門医療、政策的医療などを提供します。入院では、救急及び紹介患者を断らない受け入れ態勢を整備し、地域医療を支えるとともに、限られた医療資源を最大限に活用するため、病床利用率の向上に努めます。一方、外来では、専門外来の充実により紹介患者の増加を図るとともに、日帰り外来手術の見直しなどで利便性を高め、患者数と診療単価の増加に努めます。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
病床利用率	目標値	%	－	82.5	次期中期計画による			
	実績		72.8					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
一日の平均外来患者数	目標値	件	－	1,035	次期中期計画による			
	実績		965					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：公衆衛生活動事業

事業目的	地域住民の健康増進及び疾病予防を図ります。
事業内容	医療に関する社会保障費が年々増加している現状を鑑み、地域住民の健康寿命を延ばす一翼を担うため、特定健康診査（特定健診）や人間ドック健診等の提供体制を強化し、疾病の予防、早期発見に努めます。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
特定健康診査（特定健診）実施件数	目標値	件	－	16,500	次期中期計画による			
	実績		16,378					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
人間ドック健診実施件数	目標値	件	－	1,100	次期中期計画による			
	実績		950					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	一般財団法人　浜松市清掃公社	市所管部課	環境部　一般廃棄物対策課		
資本金・基本財産	10,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	5,000　千円（50.0　%）	設立年月	昭和44年4月
設立目的	環境衛生の向上及び環境保全に関する事業を行い、市民の快適な生活に寄与すること				
業務内容	・し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬に関すること ・浄化槽の清掃及び保守点検に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	安定したし尿や浄化槽汚泥の収集運搬は、本来、市町村が担うべき一般廃棄物の処理に関する業務であることから、極めて公益性の高い事業です。浄化槽の清掃を含め、当該団体の高い専門性とこれまで培ったノウハウを生かすことで、本市が直接行うより、効果的に事業を実施できます。また、安定した経営を維持していくために、継続した市の関与は必要です。管轄区域内に同様の事業を行う民間法人はなく、当該団体が廃止された場合は、し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬並びに浄化槽清掃業務に支障が生じ、市民の快適な生活を継続していくことが困難となります。

３．状況評価

３-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	758,686			
		経常費用	831,435			
		当期経常増減額	△ 72,752			
		当期一般正味財産増減額	△ 45,411			
	貸借対照表（BS）	資産合計	2,682,132			
		流動資産合計	1,184,639			
		負債合計	306,667			
		流動負債合計	72,640			
		純資産の部合計	2,375,465			
	財務分析	流動比率	1631%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	42人	0人	2人	44人	1人	－
		嘱託	8人	0人	0人	8人		
		合計	50人	0人	2人	52人		
	R6	正規	41人	0人	2人	43人	1人	職員採用のため1人増 職員退職のため2人減 嘱託職員退職のため2人減
		嘱託	6人	0人	0人	6人		
		合計	47人	0人	2人	49人		
	R7	正規	44人	0人	2人	46人	1人	職員採用のため5人増 職員退職のため2人減
		嘱託	6人	0人	0人	6人		
		合計	50人	0人	2人	52人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	し尿・浄化槽汚泥の収集運搬や浄化槽清掃等を通じて、環境衛生の向上及び環境保全に関する事業を行い、市民の快適な生活に寄与することを求めます。

事業１：し尿収集運搬事業

事業目的	し尿の収集運搬を着実に実施することにより、環境衛生の向上に努め、市民の快適な生活に寄与します。
事業内容	し尿を収集し、生活環境保全上の支障が生じることのないよう、し尿処理施設まで適正に運搬します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
し尿の適正な収集運搬実施率	目標値	%	－	100	100	100	100	100
	実績		100					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：浄化槽維持管理事業

事業目的	浄化槽汚泥の収集運搬及び清掃並びに保守点検を着実に実施することにより、環境衛生の向上に努め、市民の快適な生活に寄与します。
事業内容	収集した浄化槽汚泥について、生活環境保全上の支障が生じることのないよう、し尿処理施設まで適正に運搬するほか、浄化槽の清掃及び保守点検を行います。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
浄化槽汚泥の適正な収集運搬実施率	目標値	%	－	100	100	100	100	100
	実績		100					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松地域イノベーション推進機構	市所管部課	産業部　産業振興課		
資本金・基本財産	755,700　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	477,083　千円（63.1　%）	設立年月	昭和56年３月
設立目的	産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。				
業務内容	・技術、知財、市場、販路等の各種産業情報の収集、提供及び相談業務に関すること ・異分野、異業種交流の推進に関すること ・基盤技術の継承及び産業人材の育成並びに研究、技術開発成果の実用化に関すること ・研究、技術開発成果及び知財の活用による事業化に関すること ・市場、販路開拓に関すること ・国、地方公共団体等からの関連事業の受託に関すること ・中小企業が行う新技術、新製品開発等に伴う資金借り入れに対する債務保証に関すること ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、静岡県西部地域における産学官金による中核的産業支援機関として、ものづくりをはじめとする地域の中小企業から寄せられる人材育成、技術開発、知的財産、販路開拓等の課題を総合的に支援し、中小企業のポテンシャルや生産性向上に寄与しています。当該団体の特徴は、大手民間企業から経営や技術に精通した人材がコーディネーターとして派遣され、中小企業から寄せられる年間約2,000件の相談(令和5年度実績)に対応していることです。地域企業の様々な課題や要求に対して満足度の高い対応が可能な機関は、当該団体以外に見当たりません。仮に、当該団体が廃止された場合、地域企業の生産性向上等、経営基盤強化が滞り、地域産業経済の発展に寄与する目的の達成は難しくなると考えます。

３．状況評価

３-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	612,603			
		経常費用	603,606			
		当期経常増減額	8,997			
		当期一般正味財産増減額	8,997			
	貸借対照表（BS）	資産合計	1,790,176			
		流動資産合計	462,764			
		負債合計	101,373			
		流動負債合計	76,714			
		純資産の部合計	1,688,804			
	財務分析	流動比率	603%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	21人	0人	5人	26人	7人	【正規：プロパー職員等】R5年度4月から企業派遣1人増 【パート】R4年度に1人を中途採用
		嘱託	17人	0人	0人	17人		
		合計	38人	0人	5人	43人		
	R6	正規	19人	0人	5人	24人	6人	【正規：プロパー職員等】 R5.12民間企業派遣職員の定年に伴う1人減　※以後直接雇用 R6.3プロパー職員の退職に伴う1人減
		嘱託	16人	1人	0人	17人		
		合計	35人	1人	5人	41人		
	R7	正規	17人	0人	5人	22人	7人	【正規：プロパー等】民間企業派遣職員の定年等に伴う3人減 R7.4プロパー職員の採用に伴う1人増
		嘱託	19人	0人	0人	19人		
		合計	36人	0人	5人	41人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	「はままつ産業イノベーション構想」を実現するための中核機関として、地域の総合的な産業支援を実施し、成長市場・新産業の創出を図ることを期待します。

事業１：産業イノベーション支援事業

事業目的	地域産業の強化に向け、既存産業の高度化、高付加価値化、新産業の創出を図るため、総合的な産業支援を実施します。
事業内容	新産業の創出・新事業展開に向け、地域企業の事業計画の策定、研究開発、製品試作を支援し、事業化につなげます。また、既存産業の高度化、高付加価値化に向けて、デジタル技術活用、ロボット化及び環境負荷低減を目指した製造方法の革新を支援します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
支援による研究開発・製品試作・事業化を実現した延べ企業数	目標値	件	－	20	20	20	20	20
	実績		21					

※組織体制及び参画企業数を考慮した対応可能件数として設定

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
ＤＸ化等生産性向上に向けた事業計画策定支援数	目標値	件	－	5	5	5	5	5
	実績		4					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
地域企業からの各種（経営・技術・知財）相談等	目標値	件	－	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	実績		1,991					

※第2期はままつ産業イノベーション構想のKPI指標との整合性や実績を踏まえ設定

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：先端産業創出プロジェクト事業

事業目的	第２期はままつ産業イノベーション構想で成長分野として位置付ける「光・電子」及び「次世代自動車機器」分野の重点的支援を実行する中核機関として、既存産業の高度化、生産性向上の推進を図るとともに、新技術・新商品開発の開発を促進し、新産業の創出を目指します。
事業内容	光・電子分野では、フォトンバレーセンターにおいて、光・電子技術をあらゆる産業の基盤技術として広く活用し、総合的なコーディネートを図りながら中小企業の課題解決や人材育成に取り組みます。 また、次世代自動車機器分野では、次世代自動車センターにおいて、車搭載部品の製造など、新たなビジネス展開ができるよう、開発・設計から製造販売までワンストップで支援します。

評価指標①

光・電子技術を活用したA-SAP(産学官金連携イノベーション推進事業)プロジェクト支援件数	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	件	－	12	12	12	12	12
	実績		12					

評価指標②

輸送用機器産業の電動化等への取組レベル向上企業数	区分	単位	(参考)R2～5平均	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	社	－	30	30	30	30	30
	実績		33					

※過去の実績と世界的なEVシフトの減速傾向を考慮して設定

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	市所管部課	産業部　観光・シティプロモーション課		
資本金・基本財産	480,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	100,000　千円（20.8　%）	設立年月	平成元年６月
設立目的	浜松市、湖西市及びその周辺地域の有する文化的・社会的・経済的優位性を生かし、地域社会の健全な発展を目指し、地域の多様な関係者との連携により地域をブランドとして磨き上げ、国内外の観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、観光コンベンションに関連する産業の振興と観光まちづくりを推進し、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の持続的発展及び地域住民の満足度向上に資することを目的とする。				
業務内容	・観光地域づくりに関すること ・国内外からのMICE誘致活動、開催支援に関すること ・旅行業運営、着地型商品開発及び販売、観光PR、関連団体との連携に関すること ・観光案内に関すること ・地域特産品の情報発信と販売促進に関すること ・賛助会員への情報提供、観光セミナー開催に関すること ・法人の目的達成に必要なその他の事業に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、観光及びコンベンションの持続的な発展を推進するため、コンベンションの誘致・支援事業、浜松・浜名湖DMO機能強化事業、インバウンドの推進事業等を推進するほか、浜松まつり組織委員会、浜松市物産振興協議会等において事務局を務めるとともに、観光庁が認定する観光地域づくり法人（地域連携DMO）等の役割を担っています。そのため、廃止された場合は本市における観光コンベンションに関する産業の振興と観光まちづくりに大きな影響が生じます。

３．状況評価

３-①　財務状況　（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	774,843			
		経常費用	773,780			
		当期経常増減額	1,063			
		当期一般正味財産増減額	1,006			
	貸借対照表（BS）	資産合計	711,550			
		流動資産合計	165,063			
		負債合計	174,720			
		流動負債合計	154,760			
		正味財産合計	536,830			
	財務分析	流動比率	107%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	12人	0人	4人	16人	6人	・民間から浜松市に出向されてビューローで業務をしていた者が1人引き上げ ・元市職員の任期満了に伴い1人減
		嘱託	0人	0人	0人	0人		
		合計	12人	0人	4人	16人		
	R6	正規	9人	0人	3人	12人	6人	・正規職員の中途退職2人及び採用1人により差し引き1人減 ・浜松市派遣の引き上げにより1人減 ・民間企業出向者の引き上げにより2人減
		嘱託	0人	0人	0人	0人		
		合計	9人	0人	3人	12人		
	R7	正規	10人	0人	3人	13人	6人	・正規職員の採用により2人増 ・民間企業出向者の引き上げにより1人減
		嘱託	0人	0人	0人	0人		
		合計	10人	0人	3人	13人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

市が求める団体の役割	浜松地域の観光地域づくり法人として、官民一体となった推進体制を構築し、本市の観光振興に係る魅力向上、情報収集･発信に向けた事業を行い、観光交流客数の拡大をすることを期待します。また、浜松市におけるコンベンションの開催支援を実施することにより誘致促進を図り、地域経済の活性化並びに文化の向上に資することを期待します。

事業１：観光地域づくりのプラットフォーム事業

事業目的	浜松・浜名湖エリアを「訪れてよし」の魅力ある地域にするために、観光の側面から貢献します。
事業内容	地域の観光キュレーターとして「新しい視点」の体験商品を多様な手段で域外にマーケティングすることで来訪者の増加と滞在時間の延長を図り、域内観光事業者のビジネスチャンス拡大と収益向上、訪問客の満足度向上と消費拡大に寄与します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
観光交流客数	目標値	千人	－	17,491	18,366	19,285	20,250	21,262
	実績		15,864					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
延べ宿泊客数	目標値	千人	－	2,600	2,730	2,867	3,011	3,161
	実績		2,253					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
旅行消費額（日本人宿泊者）	目標値	円/人	－	38,000	40,000	42,000	45,000	48,000
	実績		30,497					

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：戦略的コンベンションセールスマーケティング事業

事業目的	効果的なウェブマーケティングによる営業機会の創出と、企画提案型のセールス活動や視察コーディネートなどを通じて、国内外のコンベンションを誘致し、地域への経済効果を生み出します。
事業内容	MICE（Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(報奨旅行・研修旅行)、Convention(団体会議)、Exhibition/Event(展示会・見本市・イベント)）の主催者に対して、浜松市への誘致及び開催支援を行います。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
MICE総消費額	目標値	億円	－	75	77	79	80	80
	実績		75					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R6	R7	R8	R9	R10	R11
MICE支援件数	目標値	件	－	180	190	200	210	220
	実績		171					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

1．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松市勤労福祉協会	市所管部課	産業部　労働政策課		
資本金・基本財産	110,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	50,000　千円（45.5　%　）	設立年月	昭和63年3月
設立目的	浜松市及び湖西市の中小企業に勤務する勤労者及び事業主並びに両市内に居住し両市外の中小企業に勤務する勤労者並びにその家族に対する総合的な福祉事業を行うことにより、これら中小企業勤労者等の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与すること。				
業務内容	・中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成並びに老後生活の安定に関すること ・中小企業勤労者等の健康の維持増進及び自己啓発に関すること ・中小企業勤労者等の余暇活動に関すること ・会員を対象とする慶弔給付に関すること ・機関紙等の発行等情報提供に関すること ・浜松市勤労会館の管理運営に関すること ・その他この法人の目的を達成するために必要なこと				

2．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体では中小企業勤労者等の福利厚生事業の中核機関として、地元の施設やサービスの利用を望む会員からのニーズに対応するため、地域密着型の事業を中心に展開しています。仮に廃止された場合、中小企業等は同種の事業を行う民間法人のサービスへの加入を検討することも想定されますが、当該団体のサービスに比べ利用ニーズの低いサービスが含まれているため、現在の会員ニーズを満たすことが難しくなることが想定されます。そうした結果、中小企業等の福利厚生サービスの低下が予想されるだけでなく、会員が地元の施設やサービスを利用する頻度が減少することで、地域経済循環を妨げることにもつながり、労働力の確保にも影響を与える可能性があります。

3．状況評価

3-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	401,840			
		経常費用	396,951			
		当期経常増減額	4,889			
		当期一般正味財産増減額	4,818			
	貸借対照表（BS）	資産合計	284,948			
		流動資産合計	111,224			
		負債合計	117,391			
		流動負債合計	98,441			
		純資産の部合計	167,557			
	財務分析	流動比率	113%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	6人	0人	0人	6人	11人	－
		嘱託	1人	0人	0人	1人		
		合計	7人	0人	0人	7人		
	R6	正規	5人	0人	0人	5人	11人	内訳の変更（1人が正規職員から再雇用職員（嘱託）となった）
		嘱託	2人	0人	0人	2人		
		合計	7人	0人	0人	7人		
	R7	正規	5人	0人	0人	5人	11人	－
		嘱託	2人	0人	0人	2人		
		合計	7人	0人	0人	7人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

市が求める団体の役割	求職者の企業選択の条件として福利厚生の充実が重要視される中、中小企業等単独では実施が困難な福利厚生事業を行うことで、中小企業等の労働力の確保につながることを期待します。

事業１：会員加入促進事業

事業目的	中小企業の勤労者福祉の向上に対応できる経営基盤の強化と安定的な経営体質を目指すため、会員数を増加させます。
事業内容	広報推進員による未加入の中小企業等への訪問勧奨活動等やダイレクトメールの発送により、新規会員の獲得を図ります。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R6	R7	R8	R9	R10	R11
浜松市・湖西市勤労者共済会会員数	目標値	人	－	22,700	22,800	22,900	23,000	23,100
	実績		22,580					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R6	R7	R8	R9	R10	R11
中小企業等への訪問件数	目標値	件	－	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績		1,140					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R6	R7	R8	R9	R10	R11
加入促進ダイレクトメール（ＤＭ）の発送数	目標値	通	－	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績		1,250					

※組織体制を踏まえ、送付可能な100通/月を目標値として設定

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：会員満足度向上対策事業

事業目的	会員からの声を聞き、福利厚生サービスの満足度を更に向上させます。
事業内容	事業の参加者にアンケート調査（５段階の事業満足度調査を含む）を実施し、その結果を新規事業等に反映させることで会員の満足度向上や福利厚生サービスの充実を図ります。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
アンケート高評価（満足度４以上）の回答率	目標値	%	－	90	90	90	90	90
	実績		93					

※9割以上の方に満足いただけることを目標として設定

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
アンケート結果の反映事業数	目標値	件	－	25	25	25	25	25
	実績		25					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人　浜松市花みどり振興財団	市所管部課	都市整備部　緑政課		
資本金・基本財産	55,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	55,000　千円（100.0　%）	設立年月	昭和44年10月
設立目的	花き類の栽培や展示等の事業を通して、花みどりの普及と情操教育の場の提供に努めるとともに、園芸文化の創造とその情報を発信することにより、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図る団体として市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、もって地域社会の活性化に資すること。				
業務内容	・フラワーパーク及び動物園の管理運営に関すること ・花き類の栽培展示、栽培技術指導及び優良種苗の生産配布による園芸文化の普及と情操教育の推進に関すること ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、舘山寺総合公園のはままつフラワーパーク（以下、「フラワーパーク」という。）の指定管理者として、運営のノウハウを活かし、利益を施設に投資しながら、常に施設の魅力向上に努め、美しい庭園を演出することで入場者数を大幅に回復させました。これまでにフジを始め、魅力ある庭園の創出を行っており、その管理には知識と技術が必要であるとともに、その知識・技術は、長年にわたり継承されていかなければならず、当該団体は、それを可能とすることができる唯一無二の団体です。また、当該施設は、周辺観光施設と連携して「浜名湖花フェスタ」の開催を牽引し、成功に導いているほか、令和元年5月に登録されたガーデンツーリズム「アメイジングガーデン・浜名湖」の中心的施設であり、当該団体は、観光や地域振興に寄与する当該事業の推進の要となっています。廃止された場合、施設の運営のノウハウや庭園の管理技術を失うだけでなく、長年に渡り築いてきた地域や周辺施設との関係をも喪失するものと考えます。

３．状況評価

３-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	569,048			
		経常費用	585,757			
		当期経常増減額	△ 16,709			
		当期一般正味財産増減額	△ 12,094			
	貸借対照表（BS）	資産合計	482,804			
		流動資産合計	245,742			
		負債合計	267,856			
		流動負債合計	102,647			
		純資産の部合計	214,948			
	財務分析	流動比率	239%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	25人	0人	0人	25人	0人	園芸技術職員1人の採用
		嘱託	3人	0人	0人	3人		
		合計	28人	0人	0人	28人		
	R6	正規	26人	0人	0人	26人	0人	園芸技術職員1人の採用
		嘱託	3人	0人	0人	3人		
		合計	29人	0人	0人	29人		
	R7	正規	26人	0人	0人	26人	0人	－
		嘱託	3人	0人	0人	3人		
		合計	29人	0人	0人	29人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	来園者サービスを第一に、フラワーパークがいつでも誰もが楽しめ感動できるおもてなしの心にあふれる憩いの場を実現し、情操教育の場としても活用されることを期待します。 また、園芸文化の創造と積極的な発信により市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図ることを期待します。

事業１：フラワーパーク運営事業

事業目的	安定経営を維持し、また来園者に安らぎと潤いを与えます。
事業内容	安定経営に必要な入園者数を確保し、来園者に楽しんでいただけるイベントを企画・開催します。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
フラワーパークの年間入園者数	目標値	万人	－	40	40	40	40	40
	実績		39.4					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R2～5平均	R7	R8	R9	R10	R11
直営による講座・教室開催数	目標値	回	－	30	32	34	36	38
	実績		34					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
集客イベント（コンサート等芸術事業）の開催数	目標値	回	－	5	5	6	6	7
	実績		5					

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：情報発信事業

事業目的	リアルタイムな情報発信等による効率的な情報拡散に努め、国内外に向けたフラワーパークのPRを行うことで、「花と緑のまち浜松」推進拠点としての役割を担います。
事業内容	新聞、テレビ、ラジオ、雑誌等メディアを幅広く活用するとともに、花の見頃や開花時期に応じたリアルタイムな情報発信を行うことで、効果的な情報拡散に努めます。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
SNSを活用した情報発信 （ｲﾝｽﾀ、ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ、LINE等）	目標値	件	－	190	195	195	200	200
	実績		150					

評価指標②

	区分	単位	(参考) R2～5平均	R7	R8	R9	R10	R11
報道機関等への情報発信	目標値	件	－	42	43	44	45	46
	実績		40					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	一般財団法人　浜松まちづくり公社	市所管部課	都市整備部　都市計画課		
資本金・基本財産	437,800　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	110,000　千円（25.1　%　）	設立年月	昭和37年4月
設立目的	地域のまちづくりを支援するとともに、都市整備事業の促進及び公共施設等の管理運営を行うことにより、地域の発展に貢献することを目的とする。				
業務内容	・市民主体のまちづくり活動の支援に関すること ・まちづくり及び都市整備に関する調査研究及び普及啓発に関すること ・土地区画整理組合等の運営支援に関すること ・都市整備に関する業務の受託に関すること ・浜松駅前広場関連施設の管理及び運営に関すること ・公共工事建設発生土指定受入地の管理及び運営に関すること ・市営駐車場全4箇所の管理に関すること ・公共施設等の利用者の利便を図るための物品販売等に関すること ・駐車場の管理及び運営に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、公益事業としてまちづくり事業、収益事業として都市整備事業・施設管理事業を行い、本市の発展に寄与するために行っている非営利型の一般財団法人であり、当該団体が今まで行ってきたまちづくり事業に関する専門的な知識や手法などを蓄積しているとともに、都市整備事業の組合区画整理事業の支援は、市内では当該団体が唯一の存在です。 また、施設管理事業である公共残土の指定受入地の管理については、本市との協定に基づき適正かつ円滑に行っており、浜松駅前広場の管理についても、現場・施設の状況を熟知し、バスターミナル施設を含めた浜松駅前広場の維持管理を一体的に実施する能力や過去からの実績を蓄積しているため、当該団体による管理が最適であると考えます。 これらのことから、当該団体が廃止された場合、地域の発展や公共施設の維持管理運営が困難となり、市民生活への影響が大きくなります。

３．状況評価

３-① 財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	718,013			
		経常費用	658,577			
		当期経常増減額	59,436			
		当期一般正味財産増減額	59,194			
	貸借対照表（BS）	資産合計	2,083,220			
		流動資産合計	996,112			
		負債合計	378,184			
		流動負債合計	233,345			
		純資産の部合計	1,705,037			
	財務分析	流動比率	427%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	12人	0人	0人	12人	0人	正規：2人採用による増 嘱託：1人退職による減
		嘱託	4人	0人	0人	4人		
		合計	16人	0人	0人	16人		
	R6	正規	12人	0人	0人	12人	0人	－
		嘱託	4人	0人	0人	4人		
		合計	16人	0人	0人	16人		
	R7	正規	12人	0人	0人	12人	0人	嘱託：2人退職による減
		嘱託	2人	0人	0人	2人		
		合計	14人	0人	0人	14人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	市と連携を図り、地域のまちづくり支援や都市整備事業の調査研究・普及活動について、市民が主体となったまちづくりの推進を図るとともに公共施設等の管理運営を行うことにより、地域の発展に寄与することを期待します。

事業１：まちづくり事業

事業目的	市民が主体となって行うまちづくり活動を支援し、地域活動の健全な発展を目指します。
事業内容	公益目的支出計画上の実施事業である「まちづくり事業」を充実させ、市民主体の取組を促進しながら、都市整備に関するさまざまな課題に取り組み、地域社会の健全な発展に貢献することに充当していきます。

評価指標①

まちづくり事業への充当額	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	千円	－	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績		30,034					

※一般財団移行時の直近5年間における収支差の平均で県の認可を受けた値

評価指標②

まちづくり活動支援・普及啓発・調査研究の活動回数	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	回	－	3	3	3	3	3
	実績		4					

※各活動を1回ずつ実施

評価指標③

区画整理組合設立準備委員会の開催	区分	単位	(参考)R6	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	回	－	4	4	4	4	―
	実績		4					

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：建設発生土受入事業

事業目的	建設発生土受入地の管理運営等を行うことにより、地域の発展に貢献します。
事業内容	公共工事により発生する残土を適正かつ円滑に処理するため、受入量に対応する指定受入地を確保し、管理運営を行っています。

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
建設発生土指定受入地の確保率	目標値	%	－	100	100	100	100	100
	実績		157					

※必要とする容量の確保を100%として、その数値を目標値に設定

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	株式会社　なゆた浜北	市所管部課	産業部　産業振興課		
資本金・基本財産	250,000　千円	市出資・出えん額（市出資・出えん率）	184,000　千円（73.6　%）	設立年月	平成11年11月
設立目的	遠州鉄道浜北駅前再開発ビル並びにその付帯設備の管理運営、不動産賃貸事業他				
業務内容	・賃貸事業に関すること ・清掃に関すること ・設備管理に関すること ・警備業務に関すこと ・管理運営に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	当該団体は、旧浜北市の主導により、平成13年4月に公共公益施設、商業施設及び住宅を主用途とする複合施設「なゆた・浜北」の総合的な管理運営並びに保有不動産（商業床）の賃貸管理を行う第三セクターの法人として設立されました。 「なゆた・浜北」の商業床の不動産管理を行うにあたり、区役所や図書館といった公益性の強い施設という点を重視したテナントの選定を行っており、本市が関与することで、秩序ある活用が担保されています。 当該団体が廃止された場合、建物管理を行う民間企業は他にも存在する一方、テナント選定に対する公的関与が無くなり、秩序ある活用が担保されなくなる恐れがあります。

３．状況評価

３-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	169,928			
		経常費用	159,613			
		当期経常増減額	10,021			
		当期一般正味財産増減額	6,713			
	貸借対照表（BS）	資産合計	505,433			
		流動資産合計	70,755			
		負債合計	130,625			
		流動負債合計	33,863			
		純資産の部合計	374,808			
	財務分析	流動比率	209%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	2人	0人	0人	2人	7人	パート・アルバイト：ホール受付要員の必要人工を見直し、令和4年度と比較して1人減
		嘱託	0人	0人	0人	0人		
		合計	2人	0人	0人	2人		
	R6	正規	1人	0人	0人	1人	7人	－
		嘱託	0人	1人	0人	1人		
		合計	1人	1人	0人	2人		
	R7	正規	1人	0人	0人	1人	7人	－
		嘱託	0人	1人	0人	1人		
		合計	1人	1人	0人	2人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

市が求める団体の役割	副都心の拠点としての遠州鉄道浜北駅前再開発ビル並びにその付帯設備の管理運営や不動産賃貸業の安定的、継続的な運営を通じて、駅前のにぎわいの創出を求めます。

事業１：施設利用者満足度向上事業

事業目的	施設利用者の増加による駅前の賑わい創出を目的とします。
事業内容	利用者満足度向上のため、施設を清潔に保ち、安全に利用していただける環境を整え、親切な応対やわかりやすい説明をしサービスの向上に努めます。

評価指標①

施設の再利用意向率	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	%	－	95	95	95	95	95
	実績		93					

評価指標②

要望に対する施設改善率（改善要望のうち、実現可能な要望における実施率。 実施数/実現可能要望数）	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値	%	－	100	100	100	100	100
	実績		50					

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

事業２：店舗年間稼働率維持事業

事業目的	安定した家賃収入の確保を目的とします。
事業内容	店舗年間稼働率の維持を図ります。

評価指標①

	区分	単位	（参考）R2～5平均	R7	R8	R9	R10	R11
店舗年間稼働率	目標値	%	－	98	98	98	98	98
	実績		98					

評価指標②

	区分	単位	（参考）R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

評価指標③

	区分	単位	（参考）R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	

【令和7～11年度】浜松市外郭団体評価書（令和7年4月策定）

１．団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	株式会社　浜松新電力	市所管部課	産業部　カーボンニュートラル推進課		
資本金 資本準備金	54,501　千円 54,501　千円	市出資・出えん額 （市出資・出えん率）	54,001　千円 （　49.5　%　）	設立年月	平成27年10月
設立目的	再生可能エネルギーの地産地消の推進及びエネルギーの地域内経済循環				
業務内容	・小売電気事業に関すること				

２．外郭団体の必要性の検証

次のいずれかに該当する場合は法人の廃止又は市の外郭団体の運営に対する関与の廃止を検討（浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針　第5条(1)）	検討しない
ア　設立目的を達成した	非該当
イ　設立目標が達成できないことが確定した	非該当
ウ　設立目標が外部的要因により達成若しくは消滅した	非該当
エ　外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある	非該当
オ　運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行っておらず、将来もこれらが不要と見込まれる	非該当
廃止された場合の市民への影響	浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、市域内の令和12年度における温室効果ガスの削減目標について、対平成25年度比52%と設定しています。この目標達成に向けて、市域全体でさらなる脱炭素施策に取り組む必要があります。 当該団体は再生可能エネルギーの地産地消を推進することができる市内で唯一の小売電気事業者として、本市の温室効果ガス削減目標達成にとっても重要な役割を担っています。 仮に当該団体が廃止された場合、市内で発電された再生可能エネルギーの地域内活用が困難になり、電力購入に伴う資金が市外へ流出します。これにより、本市が目指す「再生可能エネルギーの地産地消」「地域内経済循環」の実現が大きく阻害されます。

３．状況評価

３-①　財務状況

（千円）

	財務諸表等	項目	R5	R6	R7	増減（R7-R6）
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益	1,850,871			
		経常費用	1,535,183			
		当期経常増減額	279,741			
		当期一般正味財産増減額	197,009			
	貸借対照表（BS）	資産合計	783,914			
		流動資産合計	783,184			
		負債合計	257,894			
		流動負債合計	257,894			
		純資産の部合計	526,020			
	財務分析	流動比率	304%			
令和7年度財務状況の分析・課題（団体記載）						
分析結果を踏まえた今後の財務状況の見通し（団体記載）						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン※ 策定の必要性】					

※外郭団体状況調査等を踏まえ、健全経営に特に課題があると判断した場合に策定

３-② 人員体制

	年度	種別	職員種別			合計	パート・アルバイト	前年度からの増減理由
			プロパー等	元市職員	市派遣			
職員数の推移	R5	正規	1人	1人	0人	2人	0人	－
		嘱託	1人	0人	0人	1人		
		合計	2人	1人	0人	3人		
	R6	正規	1人	1人	0人	2人	0人	－
		嘱託	1人	0人	0人	1人		
		合計	2人	1人	0人	3人		
	R7	正規	1人	2人	0人	3人	0人	事業拡大のための増
		嘱託	1人	0人	0人	1人		
		合計	2人	2人	0人	4人		
人員体制の現状分析・課題（団体記載）								
分析を踏まえた今後の対策・見通し（団体記載）								
市所管課評価								

３-③ 事業状況

市が求める団体の役割	市域の脱炭素化の実現の担い手として、さらなる再生可能エネルギーの地産地消の推進を期待します。

事業１：浜松市産の実質再生可能エネルギー100%電力の販売拡大事業

事業目的	市内で発電される再生可能エネルギー由来電源を公共施設だけでなく、民間企業にも拡大して供給していくことで、市域の脱炭素化とエネルギーの地産地消に貢献します。
事業内容	浜松市内で発電された地産電力を活用しながら、非化石証書※1の調達等によって環境価値を確保し、実質再生可能エネルギー100%電力※2を市域に普及させていきます。 ※1_再生可能エネルギーなどのCO2を排出しない発電設備から生み出された環境価値を証書化したもの ※2_㈱浜松新電力が需要家に供給する電力プランで、非化石証書等を活用して供給電力に環境価値を付与し、実質的にCO2排出ゼロとみなせる電力を提供するもの

評価指標①

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
実質再生可能エネルギー100%電力の販売電力量	目標値	MWh	－	39,000	42,000	46,000	52,000	61,000
	実績		5,096					

評価指標②

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

評価指標③

	区分	単位	(参考)R5	R7	R8	R9	R10	R11
	目標値							
	実績							

事業評価

令和7年度実績の分析・課題（団体記載）	
分析結果を踏まえた今後の取組（団体記載）	
市所管課評価	

４．団体による自己評価

令和7年度の総括及び今後の団体経営の方向性について	

５．所管課による意見

今後の団体経営に対する所管課の指摘・意見	

６．政策法務課による意見

政策法務課の意見	